

日本貸金業協会 月次実態調査 令和5年度上半期総括

日本貸金業協会

I. 貸付残高

貸付残高は、消費者向・事業者向ともに前年を上回る伸び率となった。

i. 消費者向貸付

令和5年9月末の消費者向貸付残高合計(無担保・有担保・住宅向)は、6兆3,143億円、前年比+6.8%となっており、上半期の伸び率は+3.16%で、前年度上半期の伸び率(+0.64%)と比べて2.52%の増加となった。

また、消費者向貸付の大半を占める無担保貸付残高は4兆1,468億円で、前年比+6.2%となり、微増傾向で推移している。

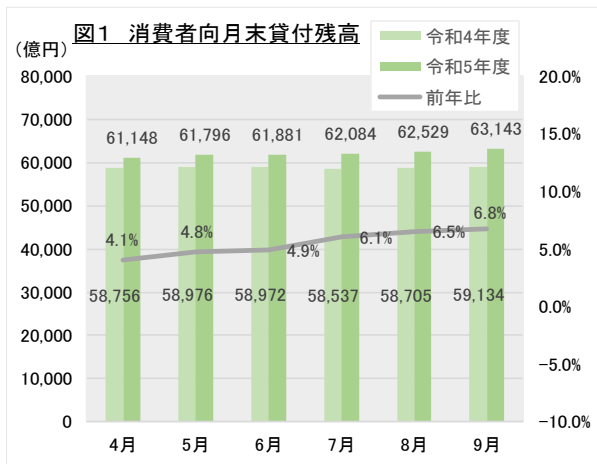


表1 消費者向貸付残高の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	令和4年9月末	令和5年9月末	前年比	差異額
無担保貸付	39,033	41,468	6.2%	2,435
有担保貸付	1,036	1,582	52.6%	545
住宅向貸付	19,065	20,093	5.4%	1,029
合計	59,134	63,143	6.8%	4,009

ii. 事業者向貸付

令和5年9月末の事業者向貸付残高合計(無担保・有担保・その他貸付)は、6兆1,016億円、前年比+13.9%となっており、上半期の伸び率は+5.78%で、前年度上半期伸び率(+1.92%)と比べて3.86%の増加となった。

また、事業者向貸付の大半を占めるその他営業貸付残高は、4兆3,364億円で、前年比+13.0%となっている。

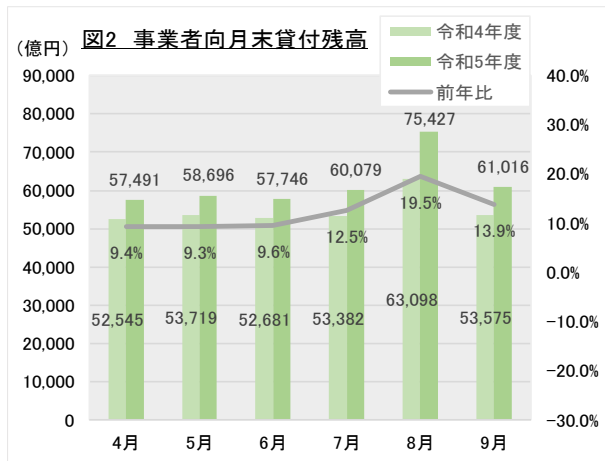


表2 事業者向貸付残高の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	令和4年9月末	令和5年9月末	前年比	差異額
無担保貸付	2,697	3,540	31.3%	844
有担保貸付	12,487	14,111	13.0%	1,624
その他営業貸付	38,391	43,364	13.0%	4,973
合計	53,575	61,016	13.9%	7,441

II. 月間貸付金額

月間貸付金額は、消費者向では有担保貸付、事業者向では無担保貸付を中心に増加となった。

i. 消費者向貸付

令和5年上半期の消費者向貸付の月間貸付金額は、1兆6,254億円、前年比+4.8%となっている。また、消費者向貸付の大半を占める無担保貸付の月間貸付金額は前年比+9.2%となり、有担保貸付と住宅向貸付はそれぞれ+57.6%、▲16.6%となった。

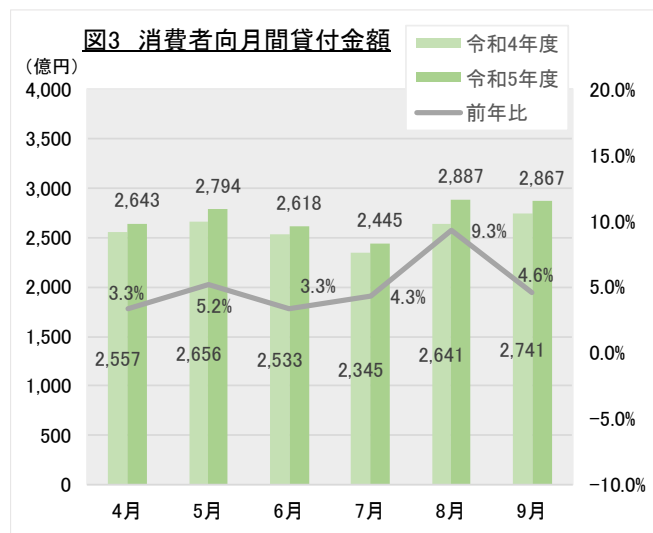


表3 消費者向貸付金額の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	項目	令和4年度 4-9月計	令和5年度 4-9月計	差異額
無担保貸付	貸付額	11,105	12,232	1,126
	前年比	-	9.2%	
有担保貸付	貸付額	184	433	249
	前年比	-	57.6%	
住宅向貸付	貸付額	4,184	3,589	-594
	前年比	-	-16.6%	
合計	貸付額	15,472	16,254	781
	前年比	-	4.8%	

ii. 事業者向貸付

令和5年上半期の事業者向貸付の月間貸付金額は3兆8,335億円、前年比+4.0%となっている。また、無担保貸付の月間貸付金額は前年比+23.5%となり、有担保貸付とその他貸付はそれぞれ+4.3%、+1.9%となった。

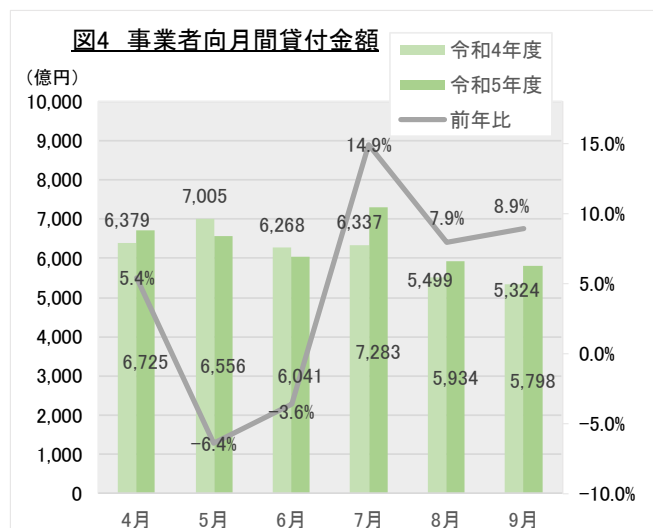


表4 事業者向貸付残高の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	項目	令和4年度 4-9月計	令和5年度 4-9月計	差異額
無担保貸付	貸付額	2,133	2,789	656
	前年比	-	23.5%	
有担保貸付	貸付額	7,614	7,955	341
	前年比	-	4.3%	
その他営業貸付	貸付額	27,066	27,591	525
	前年比	-	1.9%	
合計	貸付額	36,813	38,335	1,522
	前年比	-	4.0%	

III. 金融機関の貸付に対する信用保証残高

金融機関の貸付に対する信用保証残高は、増加基調で推移している。

令和5年9月末の金融機関の貸付に対する信用保証残高は、8兆9,615億円、前年比+7.0%となっており、上半期の伸び率は+3.16%で、前年度の上半期の伸び率(+1.67%)と比べて1.49%の増加となった。また、信用保証残高のうち住宅向貸付は、2兆5,707億円で前年比+10.7%となっている。

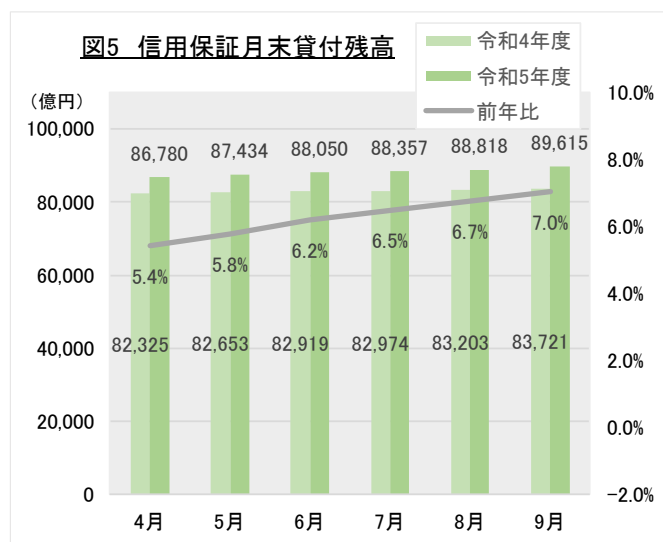


表5 信用保証残高の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	令和4年9月末	令和5年9月末	前年比	差異額
無担保貸付	56,332	58,840	4.5%	2,509
住宅向貸付	23,214	25,707	10.7%	2,493
上記以外の貸付	4,176	5,068	21.4%	892
合計	83,721	89,615	7.0%	5,894

IV. 利息返還に関する金額

利息返還金額と元本毀損額の合計は、前年比で減少傾向が続いている。

令和5年上半期の利息返還金額と元本毀損額の合計は494億円、前年比▲14.4%となった。利息返還請求の大半を占める利息返還金は438億円で前年比▲14.5%、利息返還に伴う元本毀損額は56億円、前年比▲14.1%となり、それぞれ減少となっている。

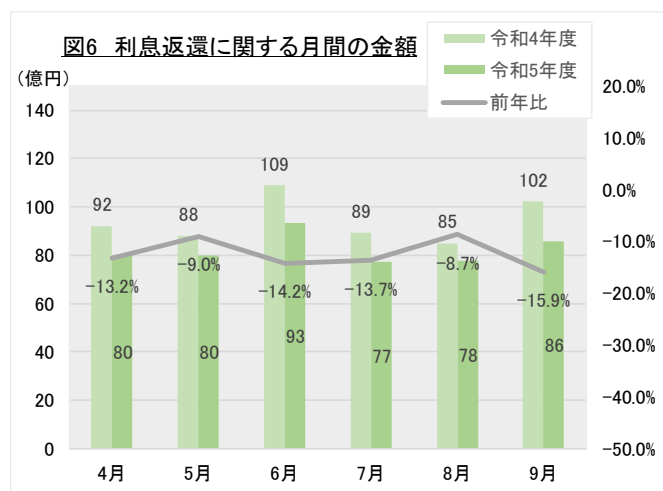


表6 利息返還に関する金額の種別内訳(単位:億円、%)

種別	項目	令和4年度 4-9月計	令和5年度 4-9月計	差異額
利息返還金	金額	501	438	-63
	前年比	-	-14.5%	
元本毀損額	金額	64	56	-8
	前年比	-	-14.1%	
合計	金額	565	494	-71
	前年比	-	-14.4%	

【参考】月次実態調査について

月次実態調査とは、特定協会の協力を得て、その動向を月次で調査・分析した統計資料です。
全協会の貸付残高の70%以上のカバレッジを確保した統計データとなっております。

※公表後3か月間は「速報」扱いとし、該当期間で修正等が生じた項目は、修正等を反映したうえで4か月目に「確報」とするため、公表している係数に変更が生じる場合があります。また、「確報」となった以降に係数の修正等が生じた場合は、半期および年度毎に遡って修正等を行う場合があります。

【協力社数と貸付残高カバレッジ】

	令和4年度		令和5年度			
	R04.4月-R05.3月		R05.4月-6月		R05.7月-	
	社数	カバレッジ	社数	カバレッジ	社数	カバレッジ
消費者金融業態	14	83.7%	14	83.5%	13	82.2%
クレジット業態等	24	94.6%	24	94.8%	24	94.5%
事業者金融業態	12	34.1%	11	32.4%	11	32.4%
合計	50	76.1%	49	74.7%	48	74.7%

※ カバレッジは、各前年度における業務報告書に記載された3月末時点の貸付残高を用いて、全協会の残高で（各業態別に）除したものである
- 令和04年度：対象社の貸付残高/全協会員1,016社（R04.4）の令和03年3月末時点の貸付残高（関係会社向貸付けを除く）
- 令和05年度：対象社の貸付残高/全協会員1,015社（R05.4）の令和04年3月末時点の貸付残高（関係会社向貸付けを除く）
- 令和05年4月度調査より、調査対象会員数が変更（1社減少）
- 令和05年7月度調査より、調査対象会員数が変更（1社減少）
- 調査対象先の合併や分割、集計方法の変更等により、係数に変化が生じる場合がある

[消費者金融業態]・消費者向け無担保貸金業者・消費者向有担保貸金業者・消費者向住宅向貸金業者 等
[クレジット業態等]・クレジットカード会社・信販会社・流通・メーカー系会社
[事業者金融業態]・事業者向貸金業者・リース会社・手形割引業者 等